

野村短期金利連動型投信 (積極型)

運用報告書(全体版)

第30期（決算日2014年9月19日） 第31期（決算日2014年12月19日）

作成対象期間（2014年6月20日～2014年12月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2007年2月5日から2017年3月21日までとします。
運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として運用を行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に配慮することを基本とします。 ・組入債券の格付けについては制限を設けません。ただし、取得時においてB一格相当未満の格付けを有している債券には投資しません。 ・ポートフォリオのデュレーションは、原則として実質的に1年程度以内に維持することとします。 ・ポートフォリオの金利変動リスクのコントロール等のために、債券先物取引・金利スワップ取引等のデリバティブを活用します。 ・外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したもの等に限りに、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク 日本円3ヵ月LIBOR	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税 込 分	配 金	期 騰 落 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
22期(2012年9月19日)	9,321		5	0.2	0.05	94.6	—	2,865
23期(2012年12月19日)	9,330		5	0.2	0.05	93.0	—	2,354
24期(2013年3月19日)	9,338		5	0.1	0.04	102.5	—	2,219
25期(2013年6月19日)	9,345		5	0.1	0.04	93.0	—	2,216
26期(2013年9月19日)	9,347		5	0.1	0.04	87.7	—	2,217
27期(2013年12月19日)	9,352		5	0.1	0.04	90.2	—	2,016
28期(2014年3月19日)	9,356		5	0.1	0.04	92.8	—	2,018
29期(2014年6月19日)	9,360		5	0.1	0.03	94.7	—	2,018
30期(2014年9月19日)	9,366		5	0.1	0.03	92.7	—	2,019
31期(2014年12月19日)	9,364		5	0.0	0.03	96.2	—	2,013

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
 ＊債券組入比率には、信託受益権を含みます。
 ＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
 ＊ベンチマークは、日本円3ヵ月LIBOR（London Inter-Bank Offered Rate（英国銀行協会公表））です。騰落率は当社が独自に累積再投資して、算出しております。

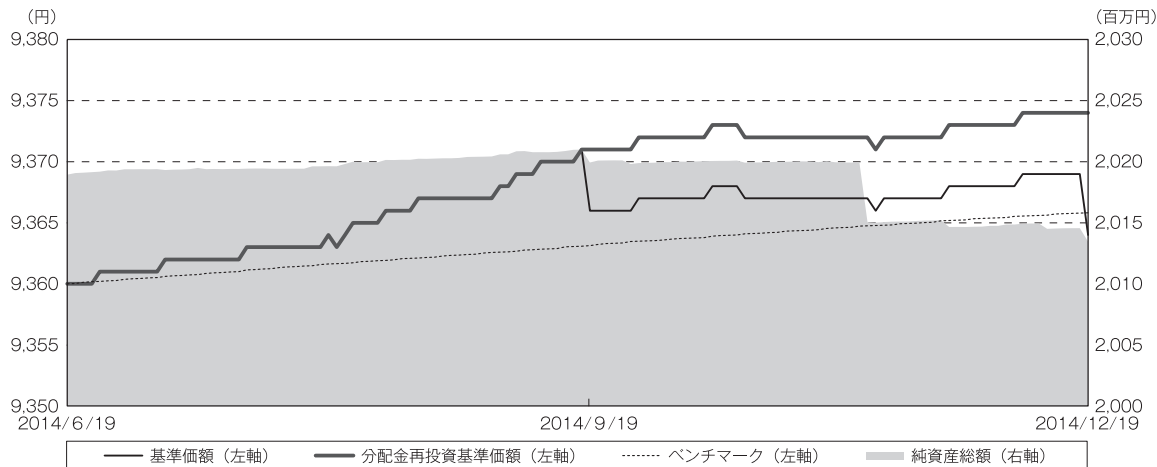
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク 日本円3ヵ月LIBOR	債券組入比率	債券先物比率
			騰 落	率			
第30期	(期 首)	円		%	%	%	%
	2014年6月19日	9,360		—	—	94.7	—
	6 月末	9,361		0.0	0.00	93.9	—
	7 月末	9,363		0.0	0.02	93.3	—
	8 月末	9,367		0.1	0.03	92.7	—
第31期	(期 末)						
	2014年9月19日	9,371		0.1	0.03	92.7	—
	(期 首)						
	2014年9月19日	9,366		—	—	92.7	—
	9 月末	9,367		0.0	0.00	97.0	—
第31期	10月末	9,367		0.0	0.01	96.5	—
	11月末	9,368		0.0	0.02	96.2	—
	(期 末)						
	2014年12月19日	9,369		0.0	0.03	96.2	—

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 ＊債券組入比率には、信託受益権を含みます。
 ＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第30期首：9,360円

第31期末：9,364円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年6月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、日本円3ヵ月LIBOR（London Inter-Bank offered Rate（英国銀行協会公表））です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（1）基準価額の推移

＊基準価額は0.15%※の上昇

基準価額は、第30期期首9,360円から第31期期末には9,364円（分配後）となりました。なお、この間計10円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値上がり額は14円となりました。

※分配金を再投資して算出。

（2）主な変動要因

（上昇）国内外事業債、ABS（資産担保証券）等の保有による高水準のインカムゲイン（利子収入）

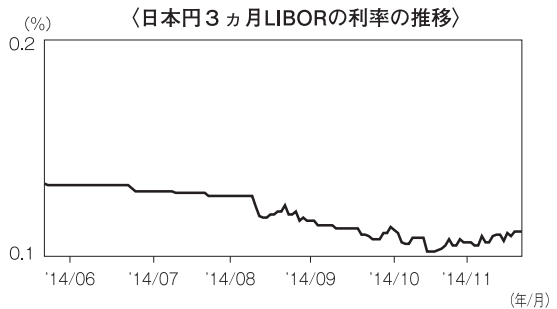
○投資環境

第30期期首は0.13%であった日本円3ヵ月LIBORは、日銀の金融緩和策等により小幅低下し、第31期期末は0.11%となりました。

国内事業債市場は、国内企業の業績が概ね堅調であったことや、10月末に発表された日銀の大規模な追加金融緩和策も追い風となり、対国債スプレッド（利回り格差）は安定推移しました。

海外事業債市場は、米国についてはQE3（量的金融緩和第3弾）の終了懸念等を背景に事業債の対国債スプレッドは10月にかけて小幅拡大しました。11月以降も原油価格が下落する中でエネルギーセクターやハイイールド債を中心に対国債スプレッドは拡大しました。一方で、欧州については、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和期待等を背景に第31期期末にかけてスプレッドは縮小しました。

証券化商品市場は、CMBS（商業用不動産を裏付けとした資産担保証券）については、低格付けのものを中心に、低調な推移が続いた一方で、金銭債権ABSおよびRMBS（住宅ローン債権を担保とした資産担保証券）については、概ね安定した推移となりました。



○当ファンドのポートフォリオ

内外の公社債に投資し、金利変動リスクをコントロールしつつ、日本円3ヵ月LIBOR程度の安定した収益の獲得を目指して運用を行いました。

＜当作成期中の主な動き＞

- (1) A格以上の円建ての高格付けの債券を中心としたポートフォリオとしました。
- (2) 資産配分では、国内事業債については、組入比率を概ね2～3割程度としました。海外事業債については、概ね6割程度としました。ABSについては、信用力の高い銘柄を選別し、組入れ比率は1～2割程度としました。
- (3) 引き続き警戒スタンスで運用を行ない、価格変動リスクが相対的に小さい年限の短い債券を中心とした組入れを維持しました。
- (4) デュレーションについては、0.7～0.8年程度を維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

第30期の基準価額の騰落率は+0.12%となり、ベンチマークの+0.03%を0.08ポイント上回りました。

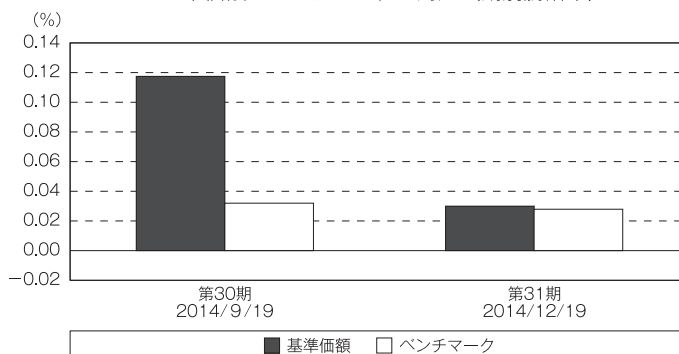
第31期の基準価額の騰落率は+0.03%となり、ベンチマークの+0.03%と同程度となりました。

●主な差異要因

（プラス要因）

国内外事業債、ABS等の高水準なインカムゲイン

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークの騰落率は、日本円3ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、経費控除後の利子・配当収入を中心とした分配原資の中から、市場金利（日本円 3 ヶ月LIBOR）の水準等を勘案し、第30期には1万口当たり5円、第31期には1万口当たり5円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第30期	第31期
	2014年6月20日～ 2014年9月19日	2014年9月20日～ 2014年12月19日
当期分配金	5	5
（対基準価額比率）	0.053%	0.053%
当期の収益	5	5
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	661	674

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き、内外の公社債に投資し、金利変動リスクをコントロールしつつ、日本円 3 ヶ月LIBOR程度の安定した収益の獲得を目指して運用を行います。

ファンドのデュレーションについては、1年内を維持し、金利リスクのコントロールを図ります。外部環境の動き等を注視し、ファンド全体の流動性の確保にも充分留意しながら、引き続きA格以上の銘柄を中心とし、BBB格以下については銘柄を厳選しながら投資を行なっていく方針です。また、価格変動リスクを低減するため、年限の短い債券を中心に組み入れます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 6 月20日～2014年12月19日)

項 目	第30期～第31期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 16	% 0.168	(a)信託報酬（基本報酬）＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.107)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0.169	
作成期間の平均基準価額は、9,365円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月20日～2014年12月19日)

公社債

		第30期～第31期	
		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 —	千円 100,217
	特殊債券	100,590	— (100,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	605,603	200,156 (300,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

		第30期～第31期	
		買付額	売付額
国内	千円 100,000	千円 —	千円 (76,072)

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年 6 月20日～2014年12月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	第30期～第31期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 706	百万円 203	% 28.8	百万円 300	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○特定資産の価格等の調査

投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（平成26年 6 月 6 日～平成26年12月 5 日）に該当はありませんでした。

○組入資産の明細

(2014年12月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	第31期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5 年以上	2 年以上	2 年未満
特殊債券 (除く 金融債)	200,000 (200,000)	200,433 (200,433)	10.0 (10.0)	— (—)	% (—)	% (—)	% (10.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,400,000 (1,400,000)	1,407,818 (1,407,818)	69.9 (69.9)	— (—)	— (—)	5.0 (5.0)	64.9 (64.9)
合 計	1,600,000 (1,600,000)	1,608,251 (1,608,251)	79.9 (79.9)	— (—)	— (—)	5.0 (5.0)	74.9 (74.9)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）、FITCHによる格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	第31期末				
		利	率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)			%	千円	千円	
韓国産業銀行 第41回円貨社債 (2013)			0.54	100,000	100,084	2015/6/5
アンデス開発公社 第12回円貨債券			1.0	100,000	100,349	2015/6/30
小	計			200,000	200,433	
普通社債券(含む投資法人債券)						
アドバンス・レジデンス投資法人 第15回特定投資法人債間限定			0.86	100,000	100,179	2015/4/24
大日本スクリーン製造 第16回社債間限定同順位特約付			2.0	100,000	101,529	2016/6/7
東京三菱銀行 第6回無担保社債 (劣後特約付)			1.73	100,000	100,015	2014/12/22
西日本シティ銀行 第1回無担保社債 (劣後特約付)			2.78	100,000	100,817	2015/4/15
SMB Cコンシューマーファイナンス 第42回特定社債間限定			3.5	100,000	101,148	2015/4/30
アブラスフィナンシャル 第2回社債間限定同順位特約付			0.45	100,000	100,133	2017/9/29
新韓銀行 第3回円貨社債 (2013)			0.83	100,000	100,182	2015/7/29
ビー・ビー・シー・イー・エス・エー 第2回変動利付円貨社債			0.42	100,000	100,099	2015/12/11
J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー 第2回劣後特約付			1.93	100,000	101,431	2015/11/10
エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション 第10回			1.79	100,000	101,097	2015/9/18
ルノー 第15回円貨社債 (2014)			1.09	100,000	100,836	2016/6/6
ビー・エヌ・ビー・パリバ 第3回変動利付円貨社債 (2013)			0.38	100,000	100,054	2016/9/13
ラボバンク・ネダーランド 第15回円貨社債 (2012)			0.93	100,000	100,294	2015/5/25
M I Z U H O I N T E R N A T I O N A L P L C			0.19	100,000	100,000	2015/6/3
小	計			1,400,000	1,407,818	
合	計			1,600,000	1,608,251	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C)信託受益権 銘柄別開示

銘柄 名		第31期末	
		評 価 額	千円
国内	オーシャン シリーズ2013ー1 受益権		13,703
	ARROWSモーゲージトラスト2013ー2 受益権		80,198
	AURORAマスタートラスト シリーズ1309受益権		59,409
	AURORAマスタートラスト シリーズ1403受益権		75,670
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権		100,000
合 計			328,981

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2014年12月19日現在)

項 目	第31期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,608,251	76.0
信託受益権	328,981	15.5
コール・ローン等、その他	179,003	8.5
投資信託財産総額	2,116,235	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末
	2014年 9 月 19 日現在	2014年12月19日現在
	円	円
(A) 資産	2, 122, 732, 246	2, 116, 235, 898
コール・ローン等	245, 558, 401	75, 038, 108
公社債(評価額)	1, 608, 539, 460	1, 608, 251, 871
信託受益権(評価額)	263, 497, 994	328, 981, 438
未収入金	—	100, 070, 000
未収利息	3, 686, 283	2, 916, 044
未収配当金	132, 111	107, 940
前払費用	1, 246, 420	729, 883
その他未収収益	71, 577	140, 614
(B) 負債	102, 793, 973	102, 770, 243
未払金	100, 000, 000	100, 000, 000
未払収益分配金	1, 078, 374	1, 075, 089
未払解約金	136	26
未払信託報酬	1, 704, 500	1, 684, 287
その他未払費用	10, 963	10, 841
(C) 純資産総額(A－B)	2, 019, 938, 273	2, 013, 465, 655
元本	2, 156, 748, 552	2, 150, 178, 738
次期繰越損益金	△ 136, 810, 279	△ 136, 713, 083
(D) 受益権総口数	2, 156, 748, 552口	2, 150, 178, 738口
1 万口当たり基準価額(C／D)	9, 366円	9, 364円

(注) 第30期首元本額2, 157百万円、第30～第31期中追加設定元本額 0 百万円、第30～第31期中一部解約元本額 6 百万円、第31期末計算口数当たり純資産額9, 364円。

○損益の状況

項 目	第30期	第31期
	2014年6月20日～ 2014年9月19日	2014年9月20日～ 2014年12月19日
	円	円
(A) 配当等収益	4,939,947	5,589,835
受取利息	4,234,054	5,008,854
受取配当金	634,323	512,087
その他収益金	71,570	68,894
(B) 有価証券売買損益	△ 823,084	△ 3,143,216
売買益	1,536,728	253,759
売買損	△ 2,359,812	△ 3,396,975
(C) 信託報酬等	△ 1,716,655	△ 1,696,950
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,400,208	749,669
(E) 前期繰越損益金	△137,465,856	△135,720,724
(F) 追加信託差損益金	△ 666,257	△ 666,939
(配当等相当額)	(1,865,477)	(1,862,606)
(売買損益相当額)	(△ 2,531,734)	(△ 2,529,545)
(G) 計(D+E+F)	△135,731,905	△135,637,994
(H) 収益分配金	△ 1,078,374	△ 1,075,089
次期繰越損益金(G+H)	△136,810,279	△136,713,083
追加信託差損益金	△ 666,257	△ 666,939
(配当等相当額)	(1,865,477)	(1,862,606)
(売買損益相当額)	(△ 2,531,734)	(△ 2,529,545)
分配準備積立金	140,705,766	143,097,993
繰越損益金	△276,849,788	△279,144,137

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年6月20日～2014年12月19日）は以下の通りです。

項 目	第30期	第31期
	2014年6月20日～ 2014年9月19日	2014年9月20日～ 2014年12月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,223,292円	3,892,885円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,865,477円	1,862,606円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	138,560,848円	140,280,197円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	143,649,617円	146,035,688円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	666円	679円
g. 分配金	1,078,374円	1,075,089円
h. 分配金(1万口当たり)	5円	5円

○分配金のお知らせ

	第30期	第31期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
 分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
 分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
 分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月 1 日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月11日>